障害福祉サービス等の見込量及び確保のための方策

※ＧＨ、施設入所の給付額に補足給付は含めていない

資料３

	サービス名		2018年度				2019年度				2019/2018	2020年度				2021年度		2022年度		2023年度	
		単位	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	**実績値（見込）**	達成率	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）
①訪問系及び日中活動系サービス	居宅介護	人	122	**122**	100%	64,256,124	123	**117**	95%	69,975,977	△4%	124	**112**	90%	75,511,811	**117**	78,901,499	**122**	82,239,037	**127**	85,628,725
		時間	1,300	**1,338**	103%		1,310	**1,410**	108%		5%	1,321	**1,448**	110%		**1,513**		**1,577**		**1,642**	
		評価と課題	利用人数は概ね計画値通りであるが、利用時間数は計画値をやや上回っている。 人材不足や男性ヘルパーが少ないことにより、利用したい時間帯、曜日に利用できない。													【2021～2023年度の見込根拠】 2020年９月末の支給決定者127人を2023年度の目標とし、ニーズに対応できるよう計画値を上げています。総利用時間の計画値は、2020年度の利用時間÷利用人数により、一人あたりの利用時間を基に設定しました。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。						
		自立支援協議会	ヘルパーについて、人材確保が難しく、新規利用者の受入れが滞ることがある。																		
	重度訪問介護	人	9	**7**	78%	20,476,556	9	**9**	100%	11,387,510	29%	9	**10**	111%	28,643,370	**11**	31,498,497	**12**	34,384,324	**14**	40,094,578
		時間	932	**605**	65%		932	**404**	43%		△33%	932	**933**	100%		**1,026**		**1,120**		**1,306**	
		評価と課題	利用時間が計画値を大きく下回っており、2か年で減少傾向がみられる。人によって利用時間の差が大きい。 ヘルパーの人材不足がある状況で、ヘルパーが長時間拘束され、報酬単価が安いことから、利用者の希望どおりに受けられない。													【2021～2023年度の見込根拠】 2020年９月末の支給決定者14人を2023年度の目標とし、ニーズに対応できるよう計画値を上げています。総利用時間の計画値は、2020年度の一人あたりの利用時間を基に設定しました。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。						
	同行援護	人	20	**16**	80%	3,858,413	21	**19**	90%	3,715,562	19%	22	**16**	73%	3,659,528	**20**	4,584,040	**20**	4,584,040	**20**	4,584,040
		時間	159	**117**	74%		167	**95**	57%		△19%	175	**95**	54%		**119**		**119**		**119**	
		評価と課題	利用時間数は計画値を下回っており、利用者の高齢化に伴い、外出する機会が減ったと考えられる。													【2021～2023年度の見込根拠】 2020年９月末の支給決定者20人を2021年度からの目標としています。総利用時間の計画値は、2020年度の一人あたりの利用時間を基に設定しました。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。						
		グループインタビュー	同行援護で利用できる範囲が変わった（買い物、薬の受取）が、認識していないヘルパーがいる。（視覚障害者）																		
	行動援護	人	13	**14**	108%	11,836,030	13	**13**	100%	12,983,610	△7%	13	**11**	85%	10,839,270	**13**	13,916,224	**13**	13,916,224	**13**	13,916,224
		時間	239	**179**	75%		239	**199**	83%		11%	239	**155**	65%		**199**		**199**		**199**	
		評価と課題	対応する事業所数は１か所のみ。利用時間数は下回っている。													【2021～2023年度の見込根拠】 2020年度は減少していますが、新型コロナによる影響と考えられ、2019年度の実績値を計画値として設定しています。 【確保のための方策】（訪問系共通） ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携の強化に向けて取り組みを進めます。						
	重度障害者等包括支援	人	0	**0**	—	0	0	**0**	—	0	—	0	**0**	—	0	**0**	0	**0**	0	**0**	0
		時間	0	**0**	—		0	**0**	—		—	0	**0**	—		**0**		**0**		**0**	
		評価と課題	市内に事業所がない。													【2021～2023年度の見込根拠】 事業所がないため、サービス提供はなしとしています。 【確保のための方策】 ・「重度障害者等包括支援」は、現在提供されていませんが、ニーズの動向があれば、サービス提供体制の整備を検討します。						

	サービス名		2018年度				2019年度				2019/2018	2020年度				2021年度		2022年度		2023年度	
		単位	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	**実績値（見込）**	達成率	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）
	生活介護	人	212	**229**	108%	574,216,844	212	**230**	108%	578,891,851	0%	212	**220**	104%	585,599,758	**226**	581,864,725	**226**	581,864,725	**226**	581,864,725
		人日	4,221	**4,361**	103%		4,221	**4,334**	103%		△1%	4,221	**4,390**	104%		**4,362**		**4,362**		**4,362**	
		評価と課題	利用人数、利用人日ともに概ね計画値通りである。 創作活動はできるが、入浴ができる事業所が少ない。													【2021～2023年度の見込根拠】 3か年の実績は増減しているため3か年の平均値を確保することで計画値を設定しています。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。					
		自立支援協議会	介護保険サービスではデイサービスで入浴ができるが、障害福祉サービスでは入浴ができる通所事業所が少ない。 自力で通所できない人の中には、送迎がない事業所は利用できない人もいる。																		
①訪問系及び日中活動系サービス	自立訓練（機能訓練）	人	2	**3**	150%	3,732,171	2	**0**	0%	780,829	—	2	**0**	0%	0	**0**	0	**0**	0	**0**	0
		人日	26	**43**	165%		26	**0**	0%		—	26	**0**	0%		**0**		**0**		**0**	
	自立訓練（生活訓練）	人	5	**6**	120%	11,023,913	6	**7**	117%	9,746,089	17%	6	**7**	117%	12,648,728	**7**	12,648,728	**7**	12,648,728	**7**	12,648,728
		人日	79	**101**	128%		95	**92**	97%		△9%	95	**91**	96%		**91**		**91**		**91**	
	自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練）	評価と課題	利用人数は計画値を上回っており、利用人日も2018年度では計画値を上回っているものの2019年度では計画値を僅かに下回っている。 事業所が市内に１カ所しかないことから、訓練内容が限定される。													【2021～2023年度の見込根拠】 自立訓練（生活訓練）はほとんど変動がないため、2020年度の人数を確保することとしました。総利用日数も2020年度の実績見込みを計画値としています。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。					
		自立支援協議会	市内に就労移行支援、自立訓練（生活訓練）の事業所が各１箇所しかない。また、就労しても生活力や社会性が備わっていないことから行き詰ってしまうことがある。																		
	就労移行支援	人	11	**11**	100%	8,436,934	11	**10**	91%	7,371,081	△9%	11	**8**	73%	4,109,347	**10**	4,615,113	**10**	4,615,113	**10**	4,615,113
		人日	122	**94**	77%		122	**73**	60%		△22%	122	**65**	53%		**73**		**73**		**73**	
		評価と課題	利用人数は概ね計画値通りであるが、利用人日は計画値を大きく下回っている。 事業所が市内に１カ所しかないことから、支援内容や作業内容が限定され、一般就労先の選択肢が少なくなる。													【2021～2023年度の見込根拠】 2019年度の実績が10人であることから、計画値も10人を確保するよう設定しています。総利用日数も2019年度の実績値を計画値と設定しています。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 【確保のための方策】（就労支援共通） ・公的機関においては、障害者の雇用の確保の観点から、契約業務での優先発注を行い、福祉的就労の充実を支援します。 ・授産商品の購入の働きかけを推進していきます。					
		自立支援協議会	市内に就労移行支援、自立訓練（生活訓練）の事業所が各１箇所しかない。また、就労しても生活力や社会性が備わっていないことから行き詰ってしまうことがある。 就労系障害福祉サービス事業所については、日常生活の支援が中心となり就労準備性を高めるための支援を行う余裕や知識・スキルを向上する機会が少ない。																		
	就労継続支援（Ａ型）	人	26	**25**	96%	28,201,372	31	**26**	84%	28,379,927	4%	36	**18**	50%	21,865,748	**21**	25,496,287	**24**	29,126,827	**27**	32,839,878
		人日	378	**378**	100%		440	**346**	79%		△8%	502	**265**	53%		**309**		**353**		**398**	
		評価と課題	事業所が４事業所から３事業所に減少し、2020年度は計画値を大きく下回った。													【2021～2023年度の見込根拠】 ３事業所で定員30人となっており、その９割の27人を2023年度の目標値として設定しています。総利用日数は、2020年度の一人あたり人日を基に設定しました。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 【確保のための方策】（就労支援共通） ・公的機関においては、障害者の雇用の確保の観点から、契約業務での優先発注を行い、福祉的就労の充実を支援します。 ・授産商品の購入の働きかけを推進していきます。					
		自立支援協議会	就労系障害福祉サービス事業所については、日常生活の支援が中心となり就労準備性を高めるための支援を行う余裕や知識・スキルを向上する機会が少ない。																		

	サービス名		2018年度				2019年度				2019/2018	2020年度				2021年度		2022年度		2023年度	
		単位	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	**実績値（見込）**	達成率	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）
①訪問系及び日中活動系サービス	就労継続支援（Ｂ型）	人	252	**256**	102%	362,959,794	255	**274**	107%	386,562,197	7%	258	**282**	109%	396,676,425	**290**	407,896,890	**298**	419,199,858	**306**	430,420,322
		人日	4,468	**4,338**	97%		4,657	**4,557**	98%		5%	4,846	**4,808**	99%		**4,944**		**5,081**		**5,217**	
		評価と課題	利用人数は計画値を僅かに上回っているが、利用人日は計画値を僅かに下回っている。 日常生活の支援や受託作業が中心となり、就労準備性を高める支援ができていないため、福祉就労に留まっている。 作業がやりがいとなっている高齢者が居場所的利用の目的も兼ねている。高齢障害者の居場所が、障害者施設以外にない。													【2021～2023年度の見込根拠】 2018～2020年度の実績からニーズの高さが見られるため、計画値は2019年度から2020年度の単年度増加数を基に設定しています。総利用日数は、2020年度の１人あたり日数を基に設定しています。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・利用者が住み慣れた地域で安心して生活や活動ができるように、各地域の状況を把握し、サービスの向上に努めます。 【確保のための方策】（就労支援共通） ・公的機関においては、障害者の雇用の確保の観点から、契約業務での優先発注を行い、福祉的就労の充実を支援します。 ・授産商品の購入の働きかけを推進していきます。					
		自立支援協議会	就労系障害福祉サービス事業所については、日常生活の支援が中心となり就労準備性を高めるための支援を行う余裕や知識・スキルを向上する機会が少ない。 就労継続支援Ｂ型については、利用目的がさまざまであるが、事業所間で意見交換や人材交流などによるスキルアップをする研修を行う場がないため、利用者の目的に対応がしにくい。																		
	就労定着支援	人	7	**0**	0%	0	8	**1**	13%	76,770	—	9	**1**	11%	406,620	**3**	1,219,860	**6**	2,439,720	**10**	4,066,200
		自立支援協議会	就労スキルはあっても、対人関係を構築することに課題があり継続した就労が難しい。													【2021～2023年度の見込根拠】 就労定着支援では、一般就労移行数14人のうち、10人を2023年度の目標とし、３か年の計画値を上げています。 【確保のための方策】 一般就労に移行した方が、就労定着支援を受けられるよう、就労移行支援事業所や相談支援事業所等関係機関の連携を図ります。					
	療養介護	人	18	**19**	106%	59,290,183	18	**19**	106%	61,553,224	増減なし	18	**18**	100%	58,455,722	**18**	58,455,722	**18**	58,455,722	**18**	58,455,722
		評価と課題	市内に事業所がなく、市外に行かなければ利用できない。													【2021～2023年度の見込根拠】 過去３年間では概ね計画値通りであることから、これを計画値として設定しています。					
	短期入所	人	82	**116**	141%	32,086,252	90	**110**	122%	35,658,774	△5%	90	**79**	88%	25,994,159	**116**	29,374,902	**118**	29,900,796	**120**	30,426,689
		人日	360	**349**	97%		368	**371**	101%		6%	368	**346**	94%		**391**		**398**		**405**	
		人（うち、医療型）	10	**16**	160%	—	18	**11**	61%	—	△31%	18	**2**	11%	—	**18**	—	**20**	—	**22**	—
		人日（うち、医療型）	17	**22**	129%		25	**19**	76%		△14%	25	**9**	36%		**31**		**35**		**38**	
		評価と課題	利用人数は計画値を大きく上回っている。 豊岡病院では宿泊と伴う利用や週末の利用ができないため、医療的ケアが必要な障害児者は市外遠方の施設を利用しなければならない。													【2021～2023年度の見込根拠】 短期入所の2020年度は大きく減少していますが、新型コロナによる影響と考えられ、2018年度の実績値を2021年度の計画値として設定しています。医療型は、2019年度の支給決定者数22人を2023年度の目標とし、ニーズに対応できるよう計画値を上げています。総利用日数は、2019年度の一人あたり人日を基に設定しました。 【確保のための方策】（日中活動系共通） ・医療的ケアを必要とする重度の障害児・者の医療型短期入所については、公立豊岡病院と協議し、宿泊を伴う利用や週末の利用に向けて、より一層連携を図っていきます。					
		自立支援協議会	重症心身障害児者を受入れることができる事業所が少ない。																		
		グループインタビュー	ショートステイを申請したが、いろんな手続きが必要で数ヶ月かかると言われた。もっと早くならないものか。（精神障害者／保護者・支援者） 豊岡病院では、ショートステイはできるが、泊まりの利用はできないので、それに対応するサービスが可能となるようにしてほしい。（重症心身障害児者）																		
	共同生活援助（グループホーム）	人	104	**109**	105%	159,786,828	109	**118**	108%	173,163,131	8%	114	**121**	106%	196,955,013	**126**	205,093,650	**131**	213,232,287	**136**	221,370,924
		（うち、精神障害者）	—	**32**	—	—	—	**33**	—	—	3%	—	**36**	—	—	**37**	—	**39**	—	**40**	—
		評価と課題	グループホームからアパートへの地域移行があまりすすんでいない。 グループホームは家賃助成や日常生活の支援があることから現入居者は地域で生活する気持ちにはなれない。 一方で、自立した生活の場としても期待されている。													【2021～2023年度の見込根拠】 グループホームの利用ニーズは高く、今後も増加傾向にあり、５名ずつ増加させています。精神障害者は、2020年度の総人数に対する割合を基に設定しています。 【確保のための方策】 ・ 共同生活援助では、単身生活が困難な方の居住の場としての機能を維持しつつも、一方で、単身生活へ移行するための中間施設としても機能するよう、グループホームの運営する事業所や相談支援専門員をはじめ、関係者がグループホームの役割について共通認識を図っていきます。					
		自立支援協議会	グループホーム・入所施設においては、年中無休で夜間にも職員を配置せねばならないため、人材の確保が難しい。 地域移行や障害者の生活の場としての社会資源（グループホームや入所施設等）が不足している。 グループホームは増えたが、事業所間のネットワークがないので、支援方法等の情報共有ができず職員のスキルアップも難しい。 グループホームからアパート等在宅への移行に取り組むとしても、グループホームは家賃助成や日常生活の支援があることから、現入居者はアパート等地域で生活する気持ちにはなれない。																		
		グループインタビュー	グループホームの数が不足している。（知的障害者）																		
		アンケート	将来のくらしでは、現状に比べて、「一人暮らし、グループホームの利用」を望む割合が増加している。																		

	サービス名			2018年度				2019年度				2019/2018	2020年度				2021年度		2022年度		2023年度	
			単位	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	**実績値（見込）**	達成率	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）
②居住系サービス及び相談支援	施設入所支援		人	115	**118**	103%	172,217,140	114	**117**	103%	173,700,357	△1%	113	**112**	99%	173,823,918	**115**	178,479,916	**115**	178,479,916	**115**	178,479,916
			評価と課題	入所者の高齢化、重度化により、地域移行が進みにくいと考えられる。 2020年度の実績値の減少の要因は、死亡等で利用を廃止された方が数名あった。 市内の施設は定員一杯のため、市外の施設に入所せざるを得ない。													【2021～2023年度の見込根拠】 2020年度の新規利用予定が３名いるため、2020年度を基に増加で設定しています。 【確保のための方策】 ・障害者施設におけるサービスの内容を、利用者や家族への情報提供します。					
			自立支援協議会	グループホーム・入所施設においては、年中無休で夜間にも職員を配置せねばならないため、人材の確保が難しい。 地域移行や障害者の生活の場としての社会資源（グループホームや入所施設等）が不足している。																		
	自立生活援助		人	4	**0**	0%	0	4	**0**	0%	0	増減なし	4	**0**	0%	0	**4**	559,200	**4**	559,200	**4**	559,200
			（うち、精神障害者）	—	**0**	—	0	—	**0**	—	0	増減なし	—	**0**	—	0	**3**	—	**3**	—	**3**	—
			評価と課題	市内に指定事業所がない。 ※精神障害者の内訳は、2021年度から新規項目													【2021～2023年度の見込根拠】 現状では利用がありませんが、今後の利用を想定して設定しています。 【確保のための方策】 現在提供されていませんが、ニーズの動向があれば、サービス提供体制の整備を検討します。					
②居住系サービス及び相談支援	相談支援	計画相談支援	人	128	**122**	95%	22,254,703	136	**139**	102%	21,449,820	14%	145	**155**	107%	26,842,915	**172**	29,786,977	**189**	32,731,038	**206**	35,675,100
			評価と課題	相談件数は増加しているが、相談支援専門員は増えていないため、新規利用希望者の対応が難しくなってきている。													【2021～2023年度の見込根拠】 計画相談支援の実績値が増加しており、今後も増加が見込まれ、利用者の状況に応じてきめ細やかなモニタリングが必要なため、2018～2020年度の年平均増加分を基に計画値を設定しています。 【確保のための方策】（相談支援共通） ・当事者や家族などが気軽に相談できるように、情報の発信や啓発に努めます。 ・豊岡市障害者自立支援協議会を活用し、相談支援専門員の連携を強化し、事業の効率化や担い手の確保、相談員のスキルアップに努めます。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。					
			自立支援協議会	相談支援については、相談支援専門員が不足していることに加え、先任の職員が忙しいために、新規人材の職務の向上に手が回らない。事業所で計画的に研修会を開催することができない。																		
		地域移行支援	人	4	**6**	150%	705,163	4	**11**	275%	1,613,712	83%	4	**4**	100%	486,518	**4**	486,518	**4**	486,518	**4**	486,518
			（うち、精神障害者）	—	**6**	—	—	—	**10**	—	—	67%	—	**3**	—	—	**3**	—	**3**	—	**3**	—
			評価と課題	精神科病院等の長期入院患者の地域移行は、入院中から地域の支援者が関わる仕組みができている。施設入所者の地域移行の取組みは、進んでいない。今後の移行支援対象者は、高齢や困難なケースが多くなるため、幅広い選択肢を考慮し支援していく必要がある。													【2021～2023年度の見込根拠】 長期入院からの地域移行は減少していることから、2020年度の実績見込値を計画値として設定しています。 【確保のための方策】（相談支援共通） ・当事者や家族などが気軽に相談できるように、情報の発信や啓発に努めます。 【確保のための方策】（地域移行支援、地域定着支援） ・兵庫県豊岡健康福祉事務所が開催する精神障害者地域移行・地域定着戦略会議の取り組みに歩調を合わせ、地域移行支援・地域定着支援の対象者を把握し、適切なサービス提供に努めます。					
		地域定着支援	人	17	**17**	100%	483,610	21	**15**	71%	593,650	△12%	25	**16**	64%	904,040	**16**	904,040	**16**	904,040	**16**	904,040
			（うち、精神障害者）	—	**17**	—	—	—	**14**	—	—	△18%	—	**15**	—	—	**15**	—	**15**	—	**15**	—
			評価と課題	地域移行支援者は、同居家族のいる自宅に退院するケースもあり、必ずしも地域定着利用に至っていないことで、利用者数は計画値を下回っている。地域定着支援については、指定事業所はあるが、実質支援を提供している事業所が少ないこともあり、利用が広がっていない。													【2021～2023年度の見込根拠】 地域移行支援の利用者に合わせ、2020年度の実績見込値を計画値として設定しています。 【確保のための方策】（相談支援共通） ・当事者や家族などが気軽に相談できるように、情報の発信や啓発に努めます。 ・豊岡市障害者自立支援協議会を活用し、相談支援専門員の連携を強化し、事業の効率化や担い手の確保、相談員のスキルアップに努めます。 【確保のための方策】（地域移行支援、地域定着支援） ・兵庫県豊岡健康福祉事務所が開催する精神障害者地域移行・地域定着戦略会議の取り組みに歩調を合わせ、地域移行支援・地域定着支援の対象者を把握し、適切なサービス提供に努めます。					

	サービス名		2018年度				2019年度				2019/2018	2020年度				2021年度		2022年度		2023年度	
		単位	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	**実績値（見込）**	達成率	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）
障害福祉サービスの給付額の計　①						1,535,822,030				1,577,604,071					1,623,422,890		1,665,782,788		1,699,768,113		1,737,036,642

第６期障害福祉計画に係る新しい活動指標

（１）発達障害者等に対する支援

内容		2021年度	2022年度	2023年度
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数	人			
ペアレントメンターの人数	人			
ピアサポートの活動への参加人数	人			

※　今後の実施に向けて、調査、研究します。

（２）精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

内容		2021年度	2022年度	2023年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回	1	1	1
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	人	21	21	21
（上記の内訳）	人	保健２人、医療１人、福祉５人、当事者１人、家族１人、その他1１人		
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回	1	1	1

（３）相談支援体制の充実・強化のための取組

内容		2021年度	2022年度	2023年度
総合的・専門的な相談支援の実施	有無	有	有	有
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	件	110	110	110
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	件	2	2	2
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	回	5	5	5

（４）障害福祉サービスの質を向上させるための取組

内容		2021年度	2022年度	2023年度
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への市職員の参加人数	人	2	2	2
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を分析してその結果を活用し、事業所や関係自治体等と共有する体制	有無	無	無	有
上記の実施回数	回	0	0	1

※　今後の実施に向けて、調査、研究します。

障害児通所支援サービス等の見込量及び確保のための方策

	サービス名		2018年度				2019年度				2019/2018	2020年度				2021年度		2022年度		2023年度	
		単位	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	計画値	**実績値**	達成率	給付額（円）	増減率	計画値	**実績値（見込）**	達成率	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）	**計画値**	給付見込額（円）
③障害児支援の利用状況	児童発達支援	人	84	**74**	88%	26,785,853	84	**75**	89%	41,728,626	1%	85	**75**	88%	44,176,421	**81**	47,758,293	**87**	51,207,503	**93**	54,789,375
		人日	336	**224**	67%		336	**320**	95%		43%	340	**333**	98%		**360**		**386**		**413**	
		評価と課題	利用人数、利用人日ともに計画値を下回っている。 健康増進課による早期療育の取組みにより、今後、サービス提供事業所の受入状況を注視する必要がある。													【2021～2023年度の見込根拠】 健診時のスクリーニング実施の発達障害児の早期発見・早期療育により、2020年度前半は３名増加しています。今後も増加傾向にあり、年間６名ずつ増加させています。総利用日数は、2020年度の一人あたり人日を基に設定しました。 【確保のための方策】 ・健診時のスクリーニングの実施による発達障害児の早期発見・早期療育に対応できるよう通所支援体制の確保に努めます。					
	放課後等デイサービス	人	166	**179**	108%	96,196,993	180	**202**	112%	116,532,283	13%	194	**196**	101%	116,050,619	**224**	132,615,109	**232**	137,376,160	**241**	142,732,343
		人日	889	**1,074**	121%		965	**1,247**	129%		16%	1,040	**1,170**	113%		**1,337**		**1,385**		**1,439**	
		評価と課題	利用人数、利用人日ともに計画値を上回っている。 重度心身障害児を受け入れてくれる事業所が少なく、保護者の希望に合わせた利用ができないことがある。 2020年度の利用人数は新型コロナ感染症の影響でやや減少すると見込まれる。													【2021～2023年度の見込根拠】 2020年９月末の支給決定者224人を2021年度の目標とし、2019～2020年度の支給決定者数の増加率（3.7%）で計画値を設定しています。総利用日数は、2020年度の一人あたり人日を基に設定しました。 【確保のための方策】 ・地域における障害のある児童の放課後等の居場所の確保に努めます。					
		グループインタビュー	放課後等デイサービスは、保護者が仕事をしていて送迎が難しいため、送迎をしてほしい。（障害児） 放課後等デイサービスの施設を増やしてほしい。（重症心身障害児者）																		
	保育所等訪問支援	人	12	**10**	83%	3,175,322	12	**10**	83%	3,023,076	増減なし	12	**16**	133%	2,604,757	**16**	4,167,611	**16**	4,167,611	**16**	4,167,611
		人日	34	**16**	47%		34	**15**	44%		△6%	36	**20**	56%		**32**		**32**		**32**	
		評価と課題	市内で利用できる事業所は１か所である。平均の利用は、年に１回程度の利用であり利用実績が少ない。													【2021～2023年度の見込根拠】 2020年９月末の支給決定者191人で、年２回の利用を確保するための設定としています。２日で３人訪問することとしています。 【確保のための方策】 ・利用者が利用しやすくなるよう、事業所や学校との連携に努めます。					
	医療型児童発達支援	人	0	**－**	－	－	0	**－**	－	－	－	0	**0**	－	－	**0**	－	**0**	－	**0**	－
		人日	0	**－**	－		0	**－**	－		－	0	**0**	－		**0**		**0**		**0**	
	居宅訪問型児童発達支援	人	0	**－**	－	－	0	**－**	－	－	－	0	**0**	－	－	**0**	－	**0**	－	**0**	－
		人日	0	**－**	－		0	**－**	－		－	0	**0**	－		**0**		**0**		**0**	
	障害児相談支援	人	96	**81**	84%	15,804,200	111	**77**	69%	14,547,210	△5%	125	**82**	66%	15,113,040	**87**	16,034,567	**92**	16,956,094	**97**	17,877,620
		評価と課題	相談支援専門員は増えていないため、新規利用希望者の対応が難しくなってきている。													【2021～2023年度の見込根拠】 2019～2020年度の実績からニーズの高さが見られるため、計画値は2019年度から2020年度の単年度増加数を基に設定しています。 【確保のための方策】 ・子どもの成長に応じた途切れのない支援が継続できるように、各関係機関の連携の強化を図ります。 ・ 障害児が円滑に通所支援を受けられるよう、相談支援体制の構築を図ります。					
障害児通所支援サービスの給付額の計 ②						141,962,368				175,831,195					177,944,837		200,575,580		209,707,368		219,566,949

合計 ①＋②						1,677,784,398				1,753,435,266					1,801,367,727		1,866,358,368		1,909,475,481		1,956,603,591

地域生活支援事業の見込量及び確保のための方策

	サービス名		2018年度			2019年度			2019/2018	2020年度			2021年度	2022年度	2023年度
		単位	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値	達成率	計画値	計画値	計画値
①理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	ー	有	有	ー	ー	有	有	ー	有	有	有
		評価と課題	障害や障害のある人、特に外見ではわかりにくい障害に対する市民意識の向上に向けて、広報・啓発活動を効果的に進める必要がある。市広報紙に障害に関する内容を掲載したり、障害者差別をはじめとする様々な人権課題（差別解消）に関する啓発を行った。										【確保のための方策】 ・障害のある人への正しい理解を深めるために、障害の有無に関わらず気軽に交流できる場の提供を行うほか、出前講座の案内などを実施します。 ・広報紙による啓発活動を行います。		
		グループインタビュー	障害の特性を十分理解したうえで、就労支援、仕事の指示などをしてほしい。（発達障害者、精神障害者） 子どもも大人も、障害、特に重症心身障害への理解がないので、その啓発を進めてほしい。（重症心身障害児者） 学校と子どものことについて話をしたが、精神障害について、全く理解をしていないと思った。（精神障害者）												
		アンケート	地域で生活するために必要な支援をみると、「経済的な負担の軽減」、「家族の理解と協力」、「地域住民等の理解と見守り」、「相談支援の充実」の割合が高くなっている。												
		自立支援協議会	施設を設置するときに地域住民に理解を得ることが難しかったり、障害者用駐車スペースに一般車両が駐車したりするなど、障害者への理解や配慮が十分でないことから、障害者の地域生活に不安がある。 家庭の事情により学校や地区の役割を免除される場合もあるが、障害者のいる家庭では、周りの理解や配慮が十分でないことから学校などの役割を担わざるを得ないことがある。												
	自発的活動支援事業	有無	有	有	ー	有	有	増減なし	ー	有	有	ー	有	有	有
		評価と課題	精神障害者やその家族が互いに情報交換できる交流会を年１回実施した。障害のある方がより多く参加し交流が図れるよう、事業の周知に努める必要がある。										【確保のための方策】 ・障害者や障害のある児童およびその家族がお互いに悩みを共有し、負担軽減に繋がるよう、効果的な支援方法を検討します。		

	サービス名		2018年度			2019年度			2019/2018	2020年度			2021年度	2022年度	2023年度
		単位	計画値	**実績値**	達成率	計画値	**実績値**	達成率	増減率	計画値	**実績値**	達成率	**計画値**	**計画値**	**計画値**
②相談支援	障害者相談支援事業	箇所	3	**3**	100%	3	**3**	100%	増減なし	3	**3**	100%	**3**	**3**	**3**
		評価と課題	地域における相談支援の中心的な役割を担えるよう、機能の充実を図る。										【確保のための方策】（相談支援共通） ・３つの相談支援事業所の連携を深め、多様な障害の特性に対応できるように充実を図ります。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		
		グループインタビュー	不安な時の相談相手がほしい。長期的に相談できる人が必要である。（精神障害者）												
		アンケート	地域で生活するために必要な支援をみると、「経済的な負担の軽減」、「家族の理解と協力」、「地域住民等の理解と見守り」、「相談支援の充実」の割合が高くなっている。 悩みや困ったときの相談相手は、「家族や親せき」の割合が特に高くなっている。これに次いで、知的障害では「グループホームや施設の指導員など」、精神障害では「かかりつけ医師、看護師」、発達障害では「相談支援事業所などの民間の相談窓口」となっている。												
	基幹相談支援センター事業	有無	有	**有**	ー	有	**有**	ー	ー	有	**有**	ー	**有**	**有**	**有**
		評価と課題	相談の件数の増加と人材不足により、基幹相談支援センターとしての役割を十分果たすことができていない。 今後、真に必要な業務に絞って、機能を維持する必要がある。										【確保のための方策】（相談支援共通） ・３つの相談支援事業所の連携を深め、多様な障害の特性に対応できるように充実を図ります。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		
		グループインタビュー	不安な時の相談相手がほしい。長期的に相談できる人が必要である。（精神障害者）												
		アンケート	地域で生活するために必要な支援をみると、「経済的な負担の軽減」、「家族の理解と協力」、「地域住民等の理解と見守り」、「相談支援の充実」の割合が高くなっている。 悩みや困ったときの相談相手は、「家族や親せき」の割合が特に高くなっている。これに次いで、知的障害では「グループホームや施設の指導員など」、精神障害では「かかりつけ医師、看護師」、発達障害では「相談支援事業所などの民間の相談窓口」となっている。												
	基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	**有**	ー	有	**有**	ー	ー	有	**有**	ー	**有**	**有**	**有**
		評価と課題	相談業務が増加している中、人材の確保が難しく、利用者に寄り添った対応が難しくなっている。 支援者支援において、経験のある事業所への対応が難しい。今後、真に必要な業務に絞って、機能を維持する必要がある。										【確保のための方策】（相談支援共通） ・３つの相談支援事業所の連携を深め、多様な障害の特性に対応できるように充実を図ります。 ・障害者の相談支援事業所のみならず、高齢者の相談窓口である地域包括支援センターや生活困窮者自立支援対策に基づく総合相談・生活支援センター等各分野の相談機関とも連携し、様々な複合的な課題を抱えるケースの把握やその対応を推進するなど、総合的な相談体制の充実に努めます。		
		グループインタビュー	不安な時の相談相手がほしい。長期的に相談できる人が必要である。（精神障害者）												
		アンケート	地域で生活するために必要な支援をみると、「経済的な負担の軽減」、「家族の理解と協力」、「地域住民等の理解と見守り」、「相談支援の充実」の割合が高くなっている。 悩みや困ったときの相談相手は、「家族や親せき」の割合が特に高くなっている。これに次いで、知的障害では「グループホームや施設の指導員など」、精神障害では「かかりつけ医師、看護師」、発達障害では「相談支援事業所などの民間の相談窓口」となっている。												
	住宅入居等支援事業	有無	有	**有**	ー	有	**有**	ー	ー	有	**有**	ー	**有**	**有**	**有**
		評価と課題	1相談支援事業所が担っているが、住まいに関する問題は多岐にわたるため、体制整備のための検討が必要。										【確保のための方策】 ・相談支援事業と連携し、業務の内容や役割を整理して、情報共有を行います。		

	サービス名		2018年度			2019年度			2019/2018	2020年度			2021年度	2022年度	2023年度
		単位	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	増減率	計画値	実績値	達成率	計画値	計画値	計画値
③成年後見制度利用支援及び成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度利用支援事業	人	1	0	－	1	1	－	－	1	1	－	1	1	1
		評価と課題	当該事業を利用して、申立てする必要がある人が円滑に利用できるよう、市民や関係機関に対して制度の周知を図る必要がある。										【確保のための方策】 ・地域包括支援センター、豊岡市社会福祉協議会、相談支援事業所と連携し、制度周知に努めます。		
		アンケート	知的障害、発達障害では、「お金の管理」の「自分でできる」の割合が低くなっている。												
	成年後見制度法人後見支援事業	有無	無	無	－	無	無	－	－	無	無	－	無	無	無
		評価と課題	現在は進んでいないが、法人後見の動きがある場合の支援のあり方の検討が必要。										【確保のための方策】 ・法人後見の動きがある場合に、支援のあり方を検討します。		
④意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業	件	336	307	91%	348	442	127%	44%	360	356	99%	442	442	442
		評価と課題	利用件数は、2か年で増加している。通院の際の通訳が増えている。										【2021～2023年度までの見込根拠】 2020年度は新型コロナ感染症のため減少していると考えられるため、2019年度の利用件数を計画値として設定しています。 【確保のための方策】 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業は、公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会などと連携し、講座開催等の広報に努め、登録者の増員を図ります。		
		グループインタビュー	要約筆記の支援をしたいが、個人情報の観点から難聴者とコンタクトがとれない。コミュニケーション支援について、手話通訳者を増やそうとしても、その身分保障がないため、若い人も希望が持てない。（聴覚障害者）												
	手話通訳者設置事業	人	1	1	100%	1	1	100%	増減なし	1	1	100%	1	1	1
		評価と課題	設置手話通訳者の出張等、不在時に窓口対応ができない。												
⑤日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件	4	5	125%	4	5	125%	増減なし	4	2	50%	5	5	5
	自立生活支援用具	件	4	5	125%	4	7	175%	40%	4	4	100%	7	7	7
	在宅療養等支援用具	件	10	15	150%	10	19	190%	27%	10	10	100%	19	19	19
	情報・意思疎通支援用具	件	12	9	75%	12	11	92%	22%	12	9	75%	11	11	11
	排泄管理支援用具	件	2,004	2,244	112%	2,001	2,336	117%	4%	1,998	2,471	124%	2,585	2,699	2,813
	居宅生活動作補助用具	件	2	2	100%	2	2	100%	増減なし	2	2	100%	2	2	2
		グループインタビュー	日常生活用具のフラッシュランプは、家族と同居でも認めてほしい。（聴覚障害者）										【2021～2023年度の見込根拠】 用具により増減はありますが、2019年度の実績値を確保することで計画値を設定しています。排泄管理支援用具の実績値は増加しており、今後も増加が見込まれることから、2018～2020年度の年平均増加分を基に計画値を設定しています。 【確保のための方策】 ・福祉のしおりなどを通じて利用者への周知を図ります。		

	サービス名		単位	2018年度 計画値	2018年度 実績値	2018年度 達成率	2019年度 計画値	2019年度 実績値	2019年度 達成率	2019/2018 増減率	2020年度 計画値	2020年度 実績値	2020年度 達成率	2021年度 計画値	2022年度 計画値	2023年度 計画値
⑥手話奉仕員養成事業	年間の修了者数		人	10	**21**	210%	11	**8**	73%	△62%	12	**21**	175%	**10**	**21**	**11**
				導入・入門課程			基礎課程				導入・入門課程			基礎課程	導入・入門課程	基礎課程
			評価と課題	奉仕員養成講座（入門課程）の受講者数は計画値を上回っているものの、レベルアップのための基礎課程受講者が少ない。										【2021～2023年度の見込根拠】 隔年で研修内容が異なるため、2018、2019年度の値を確保することで計画値を設定しています。 【確保のための方策】 ・公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会などと連携し、毎年、手話奉仕員養成講座を開催し、人材育成に努めます。		
⑦移動支援事業	年間の実利用者数		人	53	**66**	125%	53	**66**	125%	増減なし	53	**56**	106%	**66**	**66**	**66**
	月間の平均利用時間数		時間	2,651	**2,497**	94%	2,651	**2,365**	89%	△5%	2,651	**2,094**	79%	**2,365**	**2,365**	**2,365**
			評価と課題	外出支援の需要は高く、年間の実利用者数は計画値を上回る実績となるが、報酬が割に合わず、事業所が消極的である。										【2021～2023年度の見込根拠】 2020年度は新型コロナ感染症のため減少していると考えられるため、2019年度の値を確保することで計画値を設定しています。 【確保のための方策】 ・ヘルパーの確保、養成の方策を検討し、サービス供給体制の充実を図ります。 ・市のガイドラインに基づき、適切な利用ができるように、丁寧な情報提供に努めます。		
			アンケート	身体障害で「自分でできる」の割合が低いのは「外出」となっており、外出時のスムーズな移動が確保できるよう対応が求められている。												
⑧地域活動支援センター機能強化事業	地域活動支援センターⅠ型	実利用者数	人	25	**20**	80%	25	**20**	80%	増減なし	25	**20**	80%	**20**	**20**	**20**
		箇所数	箇所	1	**1**	100%	1	**1**	100%	増減なし	1	**1**	100%	**1**	**1**	**1**
	地域活動支援センターⅢ型	実利用者数	人	75	**51**	68%	85	**53**	62%	4%	94	**55**	59%	**65**	**75**	**86**
		箇所数	箇所	9	**9**	100%	9	**8**	89%	△11%	9	**8**	89%	**8**	**8**	**8**
			評価と課題	施設の箇所数は計画どおりに進んでいるが、施設によっては利用者数が少ないところがある。 利用者のニーズにあった活動内容の検討が必要とされている。										【2021～2023年度の見込根拠】 地域活動支援センターⅢ型の定員107人の80%にあたる86人を2023年度の計画値として、増加させていくことで設定しています。 【確保のための方策】 ・障害者が日常生活をより豊かに過ごせるように、センター間の横の連携を図り、一人ひとりに応じた活動内容のレベルアップに努めます。		
⑨その他事業	訪問入浴サービス事業	月平均利用者数	人	4	**3**	75%	4	**5**	125%	67%	4	**8**	200%	**5**	**5**	**5**
	更生訓練費給付事業	月平均利用者数	人	2	**0**	0%	2	**0**	0%	増減なし	2	**0**	0%	**0**	**0**	**0**
	生活訓練等事業	利用者延人数	人	15	**0**	0%	15	**0**	0%	増減なし	15	**0**	0%	**0**	**0**	**0**
	日中一時支援事業	月平均利用者数	人	17	**24**	141%	17	**20**	118%	△17%	17	**18**	106%	**24**	**24**	**24**
	レクリエーション活動等支援事業	利用者延人数	人	1,190	**1,222**	103%	1,190	**896**	75%	△27%	1,190	**718**	60%	**1,222**	**1,222**	**1,222**
	点字・声の広報等発行事業	利用者実人数	人	55	**55**	100%	55	**55**	100%	増減なし	55	**55**	100%	**55**	**55**	**55**
	自動車運転免許取得・改造助成事業	利用者延人数	人	2	**7**	350%	2	**7**	350%	増減なし	2	**5**	250%	**7**	**7**	**7**
			評価と課題	日中一時支援事業では、希望の日に利用できないことがある。 レクリエーション活動等支援事業の参加人数は、2か年で減少している。2019、2020年度は、新型コロナウィルスの関係で３月に実施予定だったイベントが中止になり、計画値を下回った。										【2021～2023年度までの見込根拠】 2019年度の値を確保することで設定しています。 日中一時支援事業とレクリエーション活動等支援事業は、2018年度の値を確保することで設定しています。 【確保のための方策】（日中一時支援） 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や一時的な休息のために利用できるよう、サービス提供事業者の育成と確保に努めます。 利用者のニーズを的確に把握し、適正な事業実施に努めます。		